

福島県における特定健診結果と現状  
～平成20年度から24年度までの推移～

○長澤智子、小原俊子、石川友一、佐藤浩  
司、佐藤秀寿、本田修、後藤光弘、鈴木仁

公益財団法人福島県保健衛生協会

【はじめに】本県は東日本大震災と東京電力福島第一原発事故により、多くの住民が未だ避難生活を余儀なくされている。これらの事実を踏まえ、震災前後における特定健診受診状況について調査したので報告する。

【対象と方法】平成20年4月から25年3月の5年間に当協会健康診査を受けた40歳から79歳の延べ413,272名を対象とし、県北、県南、会津、相双、いわきの5地区に分け、震災前後における年齢階級、肥満、血圧、耐糖能、脂質異常症、喫煙に関して、地区別、年次別実施状況を比較検討した。

【結果と考察】受診者数は震災発生平成23年度は大きく減少したが、翌24年度には県南地区を除き回復傾向を示していた。それぞれの項目について震災前後の受診者数推移を比較すると、肥満は、相双の男性40歳代以外の年齢層で増加し、特に50歳以上の年齢層では5%以上の増加を示していた。女性では相双の40歳～50歳代で増加していたが、会津では60歳以上の年代で減少していた。血圧は、加療通院中の割合が増加し、相双の70歳代男性が7.7%の増加、女性も50歳以上の年齢層で他の地区に比して増加割合が大であった。耐糖能異常で通院中の割合は、男性は相双、女性は県南、相双の60歳代で増加していた。脂質異常症で通院中の割合は、男性は60歳代、女性は70歳代ですべての地区で増加していた。また、相双のすべての年代の女性で増加傾向が見られた。喫煙は、会津40歳代男性は減少していた。60歳以上では70歳代の会津、いわき以外の地区で増加傾向にあった。女性は、

70歳代の県南、いわきを除き各年代・地区で増加しており、特に40歳代の県北では3.8%、相双では5.6%の増であった。また、喫煙指数200以上の割合についても相双で4.9%の増加が見られた。

【まとめ】今回、特定健診について震災による影響を検討した結果、震災後に減少した受診者数は、翌24年度には回復傾向を示していた。震災前は特定保健指導等を通じて少しずつ改善は図られていたと考えられるが、震災後の避難生活など生活環境に起因すると思われるストレスなどにより、肥満や加療通院中の割合、女性の喫煙は増加傾向にある地区、年代もあった。福島県は平成22年度都道府県別年齢調整死亡率で、急性心筋梗塞が男女ともワースト1位であり、心疾患、脳卒中、脳梗塞も上位に位置している。今回の調査結果により、改めて県民の健康管理に果たす当協会の役割の重要性を再認識することが出来た。今後は健康づくりの一翼を担うべく努力

していきたい。